

リサ・ナティビダード：グアムの先住民であるチャモロの人権と社会公正を求めて活動するチャモロ・ネーションのメンバー。草の根の文化コミュニティの中で人びとが最大限に可能性を発揮できるようエンパワーすることを活動目標とし、現在は結婚・家族セラピストとしてカウンセリング活動を行なう一方で、米軍再編問題に取り組む。

=====

■グアム先住民の歴史と生活

皆さまにご挨拶を申し上げます。グアムから来ましたリサ・ナティビダードです。今日はここに、チャモロ・ネーションに代わってお話します。グアハン（一般的にはグアムと呼ばれていますが）は、ミクロネシアのマリアナ諸島に位置し、現在も米国の植民地です。一八九六年のパリ協定調印以来、米国が私たちを支配し統治する権力なのです。

チャモロは、グアム島の先住民で、四〇〇〇年以上も前にマーシャル諸島に定住し、それ以来、自立し自然と共生する生活を営んできました。チャモロの伝統的社会は母系性で、首長制度が、すべてのチャモロが必要とするものを確保していました。チャモロの価値観は、農耕社会のそれを反映するもので、チェンチュレと呼ばれるチャモロの互酬システムに見られるように、相互依存にもとづくものでした。チャモロは、隣人との域内貿易に従事し、彼らと物品を分かち合ったり、新しいものを手に入れていました。

チャモロが西欧諸国と初めて接触したのは一五二一年です。スペイン船籍の船に乗ったポルトガル人の探検家（フェルディナンド・マゼラン）が、私たちに遭遇したのです。この結果、スペインがグアム島の領有を主張しましたが、一六六〇年代にスペインがそのプレゼンスを島で増大させるまで、チャモロは比較的孤立した暮らしを送っていました。その後、米西戦争の和平条約であるパリ条約によって、一八九八年、グアムは米国に譲渡されました。これ以降、第二次大戦の一九四一―一九四四年の日本による占領期間を除いては、米国が私たちの統治権力でありつづけています。

■「米軍受け入れ＝経済的特効薬」は真っ赤なウソ

米国の植民地として、わがチャモロ民族は、再び、生き残るための闘いのただ中にあります。一八九八年以来、チャモロは米国の意のままにあしらわれ、米国の大量消費主義と西洋の価値システムが売りつけるものを大量に買わされる社会に生き続けています。このことは特に、現在連邦政府が進める、八〇〇〇人の米海兵隊を沖縄から移駐させ、この島における駐留軍を増強させようとする連邦政府の構想によって、危機的な様相を帯びるようになりました。グアムの活動家・文筆家ジュリアンは、この移転による島への流入人口を五万五〇〇〇人と予測しています（二〇〇六年）。この数は、現役軍人とその家族および軍の増強を支えるための追加労働者を合わせたものです。さらにアグオンは、海兵隊移転は島人口の約三六％の増加をもたらすとも書いています。

経済的特効薬という触れ込みの下、軍のプレゼンスの拡張は、地元経済を活性化させると期待されています。特に建設業での雇用促進や購買力の増加、また、地元の会社が基地拡張に関する契約を獲得することによって、連邦政府予算からのお金が、軍のゲートを通して地元の人びとに滴り落ちると期待されているのです。しかし、海兵隊移転関連の連邦契約のうち、すでに少なくとも二つが、すでに島外の会社（サンディエゴとヴァージニアを拠点とする会社）に与えられてしまいました。

しばしばこの経済の方程式から漏れてしまうのは、ドルとセントに基づかない部分です。

八〇〇〇人の海兵隊員移転が私たちの島にもたらすとされる疑わしい利益がいかほどのものであるにせよ、それが要求するコストの方がはるかに大きいというのが現実です。騒音や交通渋滞の増加はもとより、家賃の値上げによって、チャモロは賃貸市場から締め出され、賃貸住宅には手が届かなくなりそうです。米国防総省は、グアムで米軍人とその家族のための学校システムを維持しています。これは、明らかに、質の良い教育へのアクセスの平等を許さない、教育における人種隔離の一例です。

二〇〇六年九月、米太平洋軍副司令官ダニエル・リーフ空軍中将は、海兵隊移転への憂慮を示すために集まったネーション・チャモロと女性グループと面会しました。リーフ氏は、海軍電信電話基幹局（NCTAMS）という海軍基地を建設し、現役軍人とその家族のために三五〇〇戸の住宅を建設する計画があることを明らかにしました。基地外に経済利益をもたらす可能性はあるのかという質問に対して、リーフ中將は、はっきりと、予算は基地整備と島の幹線道路である一号線（マリンドライブ）の改修にのみ使われると答え、グアムで使われる金の大部分は、米軍基地のゲートの中で支出されることを明確にしたのです。米軍の軍事行動で汚染された地域の浄化の取り組みについては、提出された関係資料に関して、何もコメントすることができませんでした。島内唯一のごみ処理場などの民間インフラ整備や、悪化する医療制度や教育問題についても同様です。

どのように切り口をとってみても、グアムにおける軍の増強は、グアムとその人びとが、生活維持のために米国への依存度をいっそう高めることになるという結論になります。アメリカの政治論評家たちは、グアムは福祉国家で米国にとって財政的負担になっているとくどいほど述べ立ててきました。しかし、四つ以上の米軍基地をこの五四一平方キロの島に維持するアメリカに対して私たちが払う犠牲は、これまで私たちが受け取ってきたいかなる助成金や地方補助金よりもずっと大きいことを、チャモロはとっくに知っているのです。米国は、グアムとその民衆を搾取してきましたが、それによって手に入れたものは、世界のあらゆる場所へのアクセスを可能にする理想的な要地でした。

グアムとその民衆は、アメリカの国家安全保障の名の下に、あまりにも大きい代償を支払ってきました。グアムは、米軍のプレゼンスの結果多面的な被害を受けています。環境汚染は高いレベルに達し、人びとの間に重大な健康問題を引き起こしています。最近の検査では、住民の間にエージェント・オレンジやエージェント・パープル【1】などの枯葉剤および放射能への高レベルでの被爆が発見され、また、アブラ湾とココス干潟でポリ塩化ビフェニル（PCB）が見つかったことでもわかるように、島中で化学物質が違法投棄されていることも明らかになりました。さらにグアム島は、一九七〇年代のマーシャル諸島での放射線汚染の汚染除去作業用地としても使われ、そのため住民はいっそう多くの放射線に曝されました。こうした要素が、チャモロの間での癌をはじめとする病気の異常に高い発生率や短い平均寿命と結びついているのです。

グアムでにおける軍の増強計画には、六隻の原子力潜水艦のグアムの港湾での停泊、爆弾貯蔵庫の建設、グアム諸島での軍事演習などが含まれています。グアムは確実に、中国と北朝鮮、そして、もしかするとイラクからの先制攻撃の標的になっているのです。

■グアムと日本の連帯を

最後に、ネーション・チャモロを代表して、沖縄からの八〇〇〇人の海兵隊の移駐に反対するロビー活動で私たちを支援してほしいと心からお願いします。私たちは、沖縄から海兵隊が出て行くことの必要性を支持します。しかし一方で、わがグアム島への基地移転費に

日本のお金を使うことに反対する行動を、とくに日本において起こすことで、私たちを支援して下さいようお願いしたいのです。ネーション・チャモロは、アジア太平洋で、協働して反米軍基地の取り組みを行なうことに支持を表します。連帯すれば、私たちはより強くなり、きつとこの地域での安全を取り戻すことができます。

1 ともにベトナム戦争で、森林に潜む解放軍にたいして米軍が使用したダイオキシンを含む枯葉剤。パープル剤はベトナム戦争初期に用いられ、後に大量に散布されたオレンジ剤はとくに大量のダイオキシンを含むもので、ベトナムの人びとに深刻な遺伝的影響を与え続けている。